

こんにちは 和田あき子です



2011年は、大震災・原発事故による未曾有の被害に、誰もが心を痛め、一日も早い被災地の復興と、原発事故の収束を願いました。

微力ではあっても、被災された皆さんへの救援、復興に力を尽くすため、大地震の直後から数度にわたり栄村を訪れ、要望をお聞きしてきました。栄村の復興が、東日本大震災での被災地復興のモデルになるように県政としてもできる限りの支援を求めてきました。

震災の影響や異常な円高、厳しさを増す県内の地域経済を活性化させるため、知事に繰り返し、住宅リフォーム助成制度の創設を求めました。また、原発ゼロをめざし自然エネルギーへの転換を進めるためにも、長野県の豊かな自然を生かして、太陽光・小水力・木質バイオマス発電などの取り組みを、目標を定めて促進するように求めてきました。

大震災・原発を経験し、生き方、社会のあり方を考え直し、変わるべきです。地域や家庭の絆が今年ほど感じられたことはありません。

2012年、皆さんと一緒に、新たに希望を紡いでいきたいと思っています。

環境・商工・観光委員会

環境委員会では、国が「再生可能エネルギー特別措置法」を2012年7月から施行するまでに、長野県として自然エネルギーが確実に普及促進されるように、太陽光発電設置など県内の自治体やNPO団体の先進的な取り組みに学んでゼロ円システムの構築をすること、自然エネルギーをいつまでにどのくらいまで拡大するのか数値目標と、そのために太陽光・水力・木質バイオマスなどでどのくらい確保するか、を定めるよう求めました。県も具体化を進めていますが、まだ具体的な数値は示されません。

観光委員会では、原発事故によって宿泊施設などでおこった風評被害の補償を東電と国にきちんと求めることと、旅館・ホテル等で提供する食品などの放射線の不安に対応するため、独自で測定の依頼や、機器の購入など費用が発生しているものについても補償対象にするよう求めました。県は庁内のとりまとめを副知事がしており、観光部から意見を伝えると答弁がありました。



10・28 TPP 反対県民集会に参加



リニアシンポジウムに参加 (11月20日)

野生鳥獣被害 イノシシ対策の強化を

長野市では野生鳥獣の個体数調整事業で捕獲した際イノシシー頭当たり15,000円の補助のうち2,000円が県の補助金で、市の持ち出しは13,000円です。さらに、平成22年は546頭の捕獲に対して県補助分は228頭で市の負担が大きいという実情をしめし、県の補助の増額を求めました。

また、イノシシによる被害は、農作物への被害にとどまらず、農地への被害が広がり、高齢化した農家では耕作をやめる事態も起こっています。この状況は災害と同様にとらえ、対策を講ずるよう要望しました。



粘り強い運動と 県議団の取り組みで

実りました!

中学校の 30人規模学級を拡大

30人規模学級について阿部知事は、11月定例会初日、平成24年度に中学2年生へ、平成25年度以降に中学3年生へ、順次拡大していく方向を示しました。

県の非正規職員・ 交通費実費支給に!

手話通訳者や消費生活相談員などの県の非正規職員について、来年度から交通費が実費支給されることになりました。これまでは一日300円(自家用車の場合は100円)の一律支給でした。

「絆再生事業」に500万円

11月補正予算で、生活困窮者への相談活動・居場所づくりなどを支援する民間団体の活動に、補助(1団体50万円)がつかしました。この絆再生事業は、来年度も継続される予定です。

「さっそく!」県内各地で、この補助金を使っての年末年始の支援活動が計画されています。生活・健康相談、物資の配布などのほか、歌声や映画会などの楽しい催しも行われます。

栄村復興基金に 10億円

栄村が策定中の「復興計画」で承認された事業は、国の補助金で行われますが、補助金の対象とならない事業も、この基金できめ細かく支援されます。

希望者全員が入居できる村営住宅が7地区に34戸、来冬の入居をめざして着工されます。

2012年度予算にむけ、233項目を要望



党県委員会と県議団
で阿部知事へ要望・
懇談(11月23日)

- 重点項目から**
- ・ TPPへの参加に反対し、県民生活への影響について情報収集・公開して下さい。
 - ・ 浅川ダム建設工事は、安全性の検証を行うまでは、工事を中止して下さい。
 - ・ 住宅リフォーム助成制度を、緊急経済対策として直ちに実施して下さい。
 - ・ 再生可能エネルギー利用計画は、数値目標を定めて本格的に取組んで下さい。
 - ・ 福祉医療費の窓口無料化を実施して下さい。

「障害者総合福祉法の早期制定を」

意見書採択

障害者自立支援法にかわる「障害者総合福祉法」(仮称)の早期制定を国に求める意見書が全会一致で採択されました。県障害者運動推進協議会が、県議会として国に意見書をあげるよう請願したもので、日本共産党県議団が紹介議員となりました。

浅川ダム シンポジウム — 断層評価に焦点 —
1月29日(日)午後1時30分～ 長野市・檀田地区センター

住宅リフォーム助成制度・交流集会
2月4日(土)午後2時～松本市・あずさ会館

日本共産党県議会報告

No. 4

2012年1月

ご意見・ご要望をお寄せください。

発行/日本共産党長野県議団 〒380-8570 長野市南長野幅下 692-2 長野県議会日本共産党控室
TEL 026-237-6266 (直通) FAX 026-237-6322
ホームページ <http://www.avis.ne.jp/~up/> E-mail jcpngnkd@avis.ne.jp

TPP反対 県として積極的取り組みを

TPP（環太平洋連携）協定は、阿部知事も現時点での参加には交渉反対を表明していますが、**ふじおか議員**は、一般質問でTPPは農業だけではなく、医療や雇用、地域経済などさまざまな分野に影響を及ぼすと指摘。県内影響について情報収集・公表するよう県に求めました。企画部長は、県独自にも情報収集しながら「『対策会議』で県内影響や対応を検討していく」。知事は、国に情報提供を求めるなど「具体的な取り組みを行う」としました。

J A 中央会呼びかけ
の反対署名は長野県
の61万筆超



「断固抗議」意見書 全会一致で可決

高村議員が賛成討論に立ち、農業・遺伝子組み換え食品などの規制緩和、医療分野の市場開放など「アメリカの輸出戦略に取り込まれる」と指摘。「日本共産党は参加に反対」と表明しました。



「TPP交渉参加断固反対! 県民集会」(10月28日)

原発・放射能対策

住民が安心できる対策を求めて**ふじおか議員**が一般質問しました。

「除染」作業の県独自基準を

【知事】学校や保育園など子どもが利用する施設は安全が確保できるように基準・対応をする

放射性物質を含む廃棄物の処理は、地元住民の納得と合意を得てから進めるべき

【環境部長】県主催の説明会を開く

原発事故の風評被害は、長野県内の観光業も損害賠償の対象にすべき

【知事】国に要請する

地域防災計画の原発対策に、新潟県、静岡県と情報収集などの体制の整備・充実を進めるとあるが、石川・福井県、北陸・関西電力も対象にすべき

【知事】原発を限定することなく対応できる計画にしたい



原発ゼロ長野県連絡会の結成総会 (12月3日)

住宅リフォーム助成実現めざして

県内の48市町村が既に実施・準備し、大きな評価を得ている住宅リフォーム助成制度について、県議団は、県が緊急経済対策として早急に実現することを求めてきました。



秋田県へ政務調査 (10月26日)

両角議員は一般質問で、秋田県の例を引き、「市町村に県が上乗せする制度で、県の補助交付額の23.6倍の経済波及効果があった」と紹介しました。知事は「来年度予算にむけて制度を構築したい」と答える一方、「政策目的をもつ必要がある」と、補助対象を限定する考えです。県民の皆さんと共同で、使い勝手の良い制度を実現しましょう。

本当に必要? 浅川ダム建設費

和田議員は一般質問で、予算額の5割・22億円と多額に繰り越されていることを指摘。予算の半分は国の補助金で、残りの半分は県債発行でまかなわれています。「繰り越した予算を使い切れない状況で来年度予算は必要ない」と、県の姿勢を質しました。

3年間で
22億円も繰越

浅川ダム建設費
(平成20年度～22年度)
予算額：44億5千万円
決算額：22億5千万円

自然エネルギーの飛躍的拡大を

両角議員は、一般質問で「自然エネルギーの本格導入等で、原発に依存しないエネルギーと経済の仕組みをつくることは急務」であり、「小水力、太陽光、熱、風力、バイオマスなどは、地域の仕事起しにも結びつく」と指摘。松本市波田地区の水力発電の例も示し、「自然エネルギー活用について、数値目標も含め、県の戦略と姿勢」を質しました。

知事は「地域分散型、自立型のエネルギー供給体制に転換していくということが重要」とし「数値目標、需給戦略を、来年度中に策定をしたい」と答弁しました。



波田地区の水力発電

リニアより地域の足確保を

和田議員は、一般質問で「県総合交通ビジョン」の策定にあたり、リニア新幹線への対応最優先ではなく、県民生活をささえる地域公共交通の確保こそ重要であると質しました。

リニアは、新幹線の3倍もの莫大な建設費や、運転手なしの遠隔操作など安全性、採算性への疑問、強力な電磁波による健康被害への懸念などがあり、慎重な対応を求めました。企画部長は「JR東海に説明と情報の開示を求める」としつつも、早期着工をめざすと答えました。

屋代線廃止問題では、年間46万人が利用しており、代替案のバスでは輸送能力の不足、移動時間の増、国道の渋滞悪化等の問題があると指摘。ディーゼル車や路面電車などで「屋代線を鉄道として残したい」という、地元の声にこたえる支援を県に求めました。



「必要か?リニア新幹線」シンポジウム (11月20日)

阿部知事・政治資金問題

報道によると、阿部知事の後援会収支報告書のなかで、現役官僚・OBからの寄付を「会社員」と記載、後援会長が受け取った寄付金の不記載などの問題がありました。

さらに、資金管理や後援会事務を担当していた人物を2011年4月から県の任期付職員として採用していたことが明らかになり、**和田議員**が「縁故人事・論功行賞と言わざるを得ない」として知事の政治的・道義的責任を問いました。

2010年度決算 認定に反対しました

小林議員が反対討論にたち、厳しい県財政のなか、住宅リフォーム助成制度や福祉医療の窓口無料などが実現されなかった一方で、浅川ダムは多額の繰越金が出る「決算的にも矛盾に満ちた事業」だと指摘しました。

石坂ちほ
長野市



総務企画警察委員会

小林伸陽
上伊那郡



危機管理建設委員会
議会運営委員会

高村京子
上田市



文教企業委員会
(委員長)

和田あき子
長野市



環境商工観光委員会

両角友成
松本市



健康福祉委員会
決算特別委員会

ふじおか義英
北佐久市郡



農政林務委員会
広報委員会